

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 26-64

補助事業名 平成26年度ドイツのエネルギーシフトと競争力に関する調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

東日本大震災は電力供給にも深刻な影響を与えた。東京電力福島第1原子力発電所が事故により運転を停止し、そのほかの火力発電所なども一時運転不能となったところもでてきたため、電力供給不足に陥り、一時的とはいえ計画停電の実施に追い込まれた。火力発電所などは徐々に復興し、供給面での不安は払拭されたが、安全性の観点から運転を停止した原子力発電所に替わり、それに代替するものとして火力発電の比重が増えたため、燃料費の違いから発電コストが上昇、それが電力価格の上昇につながった。

企業にとって電力料金の多寡は競争力を左右する要因でもある。今後再生可能エネルギーの買い取りを増加させることは電力料金の更なる値上がりを意味する。電力料金の上昇にいかに対応するかは日本の企業にとっても、重要な課題となっている。

ドイツにおいては、気候変動対策のため化石燃料の使用を減らし、賦課金を使って再生可能エネルギーの導入を図る、いわゆる「エネルギー転換」が進行中である。さらに、一度は延長を決めた原子力発電所の運転も、福島の事故を契機に全面的に停止することを決定した。

ドイツにおいては年々電力料金が上昇しているが、これにドイツ企業はどのような対応をしているであろうか。

このような問題意識から、本調査を行った。

(2) 実施内容

ドイツのエネルギーシフトと競争力に関する調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

EUにおいては共通のエネルギー政策があり、それが加盟各国の政策にも影響を与えているところから、まずEUの電力事情を説明し、それを踏まえドイツの電力事情を明らかにした。さらにエネルギー転換政策を詳述した。また、電力価格上昇に企業がどのように対応しているかについてもアンケート結果などを報告書にした。

<研究委員会>

第1回調査研究会開催 平成26年 8月 6日

第2回調査研究会開催 平成26年10月23日

第3回調査研究会開催 平成26年11月25日

第4回調査研究会開催 平成26年12月22日

第5回調査研究会開催 平成27年 1月26日



2 予想される事業実施効果

再エネ導入促進によるドイツのエネルギー転換については、わが国では一方で再エネ比率の高さを評価する議論や、万が一の場合はフランスの原子力発電に依存できるなどの一面的な情報が広まっていた感があるが、本事業によりより正確な情報を提供できた。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

ドイツのエネルギー転換と機械産業等に与える影響調査研究報告書

(http://www.iti.or.jp/report_12.pdf)



目次	
第1章 欧州および欧州各国のエネルギー・電力政策	1
(一社) 海外電力調査会 企画部 副部長 東海 邦博	
第2章 ドイツにおける電気事業体制の現状と課題	24
(一社) 海外電力調査会 調査部 副主任研究員 大西 健一	
第3章 ドイツのエネルギー転換と再生可能エネルギー法	66
(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 田中 信実	
第4章 エネルギー転換がドイツ経済に与える影響	97
(一財) 国際貿易投資研究所 客員研究員 新井 俊三	

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住所： 〒104-0045

東京都中央区築地1丁目4番5号

代表者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X : 03-5148-2677

E-mail : webmaster@iti.or.jp

URL : <http://www.iti.or.jp>